



〇〇県〇〇市〇〇〇〇〇〇〇

法務経理 ご担当者様

○○○○○○○○○○○○○○○○○○



99999999999999 999999 999999 999999

重要 経済産業省 中小企業庁からのお願い

価格転嫁を進めるための調査にご協力ください。

この調査は、下請中小企業振興法に基づき実施しています。
 前回の2024年9月調査の結果、**民間211社及び6の国・地方公共団体**の価格交渉・価格転嫁状況の公表と、約10社への指導・助言が実施され、**中小企業から価格交渉しやすくなったとの声**が届いています。

【調査主体】
経済産業省 中小企業庁（取引課）



【差出人・お問合せ先(事業委託先)】
株式会社NTTデータ経営研究所
「価格交渉促進月間(3月)に関するフォローアップ調査」事務局
TEL 0120-718-001(受付時間：月～金 9時30分～17時30分 ※祝日を除く)
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル9階

ここからゆっくりはがしてください

受注企業と発注企業の
元気を願って一句。



発注側が受注側からの価格交渉に応じるのももちろんのこと、
発注側から自ら積極的に声がけし、協議を行うことも重要です。

3月と9月は/ 価格交渉促進月間

中小企業の取引上の悩み相談を相談員や弁護士が受け付けます。



0120-418-618

平日9:00~12:00/13:00~17:00(土日・祝日・年末年始を除く)

価格転嫁サポート窓口 相談無料

サポート窓口(よろず支援拠点)は、こちらから▶

サポート内容	価格交渉に関する基礎的な知識 原価計算の手法の習得支援
価格交渉に関する基礎的な知識	原価計算の手法の習得支援

 經濟產業省

(中小企業庁)



パートナーシップ
構築宣言

中小企業庁 取引課 TEL: 03-3501-1669

代表者様

「価格交渉促進月間」に関する調査のお願い

経済産業省 中小企業庁長官 山下 隆一

中小企業庁では、毎年3月・9月の「価格交渉促進月間」に合わせて、受注企業が、発注企業にどの程度価格交渉・価格転嫁できたかを把握するため、全国の中小企業のうち、貴社を含む約30万社に対して、このアンケートハガキをお送りしています。

集計した回答を基に、価格交渉・価格転嫁に関する課題を分析し、皆様が発注側企業に、**交渉・転嫁しやすい環境づくり**を進めます。

アンケートへのご協力をよろしくお願いいたします。

ご質問項目(例)

※回答はWebアンケートにてお願いいたします

<価格交渉の状況について>

問 直近6か月間において、発注側企業との間で価格交渉は行われましたか。

1. 行われた
2. 行われなかった

【お問合せ先(事業委託先)】
株式会社NTTデータ経営研究所
TEL 0120-718-001

(受付時間：月～金 9時30分～17時30分 ※祝日を除く)

2025年5月30日(金)までに回答をお願いします。

STEP

1

インターネット回答画面にアクセス

『価格交渉促進月間』で検索

価格交渉促進月間 検索

スマートフォンを
ご利用の方はこちらから



中小企業庁

「価格交渉促進月間の実施とフォローアップ調査結果」

(<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/follow-up/index.html>)

を開いたら

『アンケートに回答する』をクリック

(本アンケート調査専用サイトにジャンプします)

STEP

2

以下のパスワードを入力して回答

回答時間の目安：7分～

パスワード



- ・ 匿名での回答も可能です。
- ・ 貴社名を記入いただいた場合でも、それを発注側企業に伝えることはありません。

価格転嫁を進めるための調査にご協力ください。